

人口の見通し（暫定版）について

◎ 趣 旨

第6次総合計画策定にあたり、現時点における最新の実績値に置き換えて推計した、暫定版の人口の見通し（「趨勢型」および「将来展望型」）について報告するもの。

I 推計手法について

2015年に策定した宇都宮市人口ビジョンの推計手法（コーホート要因法）をベースとして、その後の国勢調査結果や、本市人口動態を用いて仮定値を設定し、将来人口推計を作成した。

推計の基準人口および仮定値設定は下表のとおり。

◎今回推計(2017年) 以下:今回推計

	今回推計
基準人口	本市推計人口(519,631人) (2016年10月1日)
出生率	始点:2015年の合計特殊出生率(1.54) ●社人研の将来合計特殊出生率と格差一定で推移(中位:全国) 2017年公表
生残率	社人研の将来生残率(中位:全国)を使用 2017年公表
転入・転出	日本人:2012年~2016年の5年間の動向からトレンドを算出し、2017年以降一定の傾きで推移すると仮定 外国人:2012年~2016年の動向の平均値を算出し、2017年以降同値で推移すると仮定
その他	県内との転入・転出の動向が徐々に減少していき、2050年には現在の水準から4分の1減少するものと仮定

◎【参考】人口ビジョン(趨勢型) 以下:人口ビジョン

	趨勢型
基準人口	本市推計人口(516,057人) (2013年10月1日)
出生率	始点:2012年の合計特殊出生率(1.51) ●社人研の将来合計特殊出生率と格差一定で推移(中位:全国) 2012年公表
生残率	社人研の将来生残率(中位:全国)を使用 2012年公表
転入・転出	日本人のみ:2011年~2013年の動向の平均値を算出し、2014年以降同値で推移すると仮定

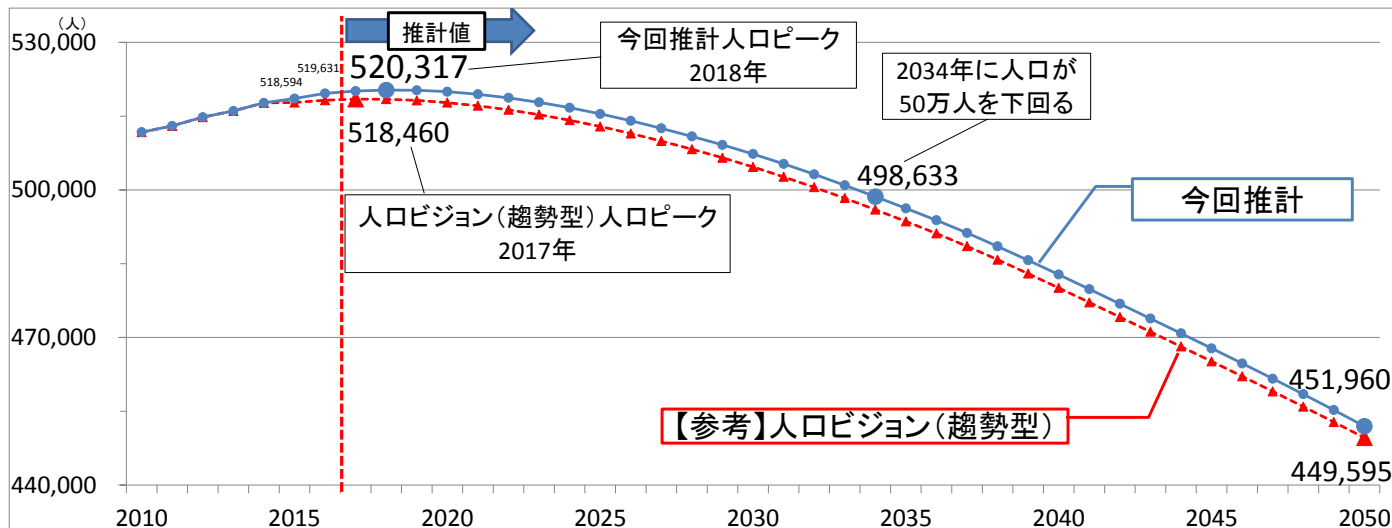
II 「趨勢型」の推計について

1 推計結果

(1) 人口の推移

本市の人口は、2015年の国勢調査結果では、518,594人であり、今回推計の基準人口である2016年10月1日時点では、519,631人であった。今後、本市の人口は、2018年まで増加を続けるが、以降は徐々に減少していき、推計の最終年度である2050年には451,960人になるものと推計される。

【図1】本市人口の推移

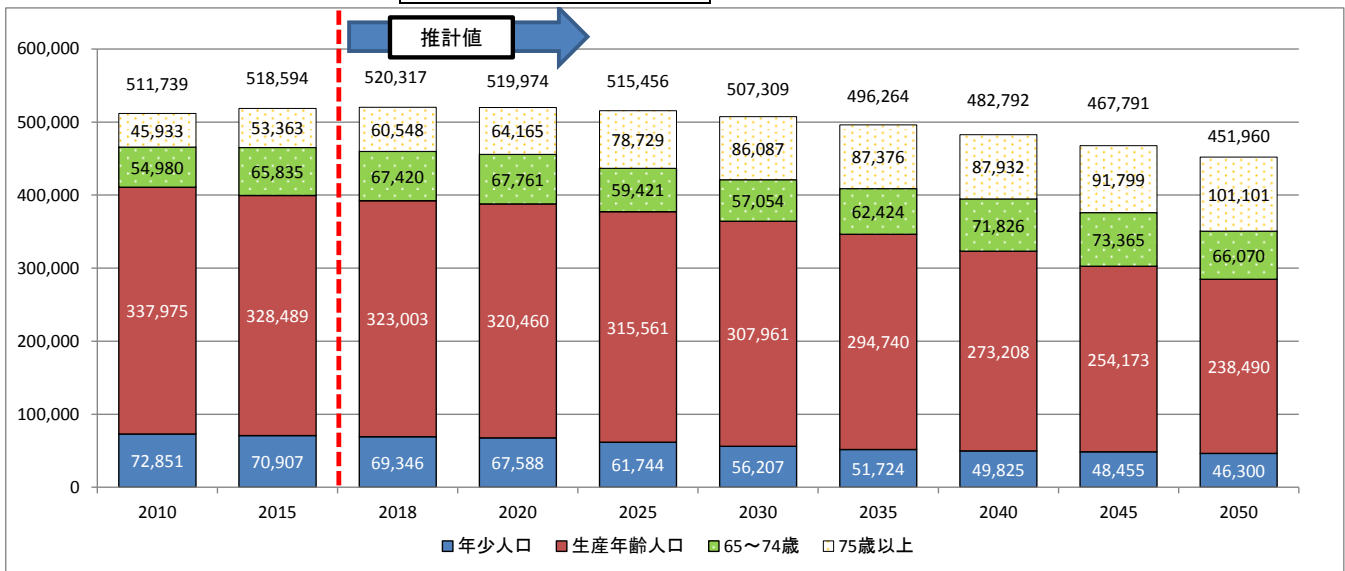


(2) 年齢3区分別人口（老年人口：前期・後期分割）の推移

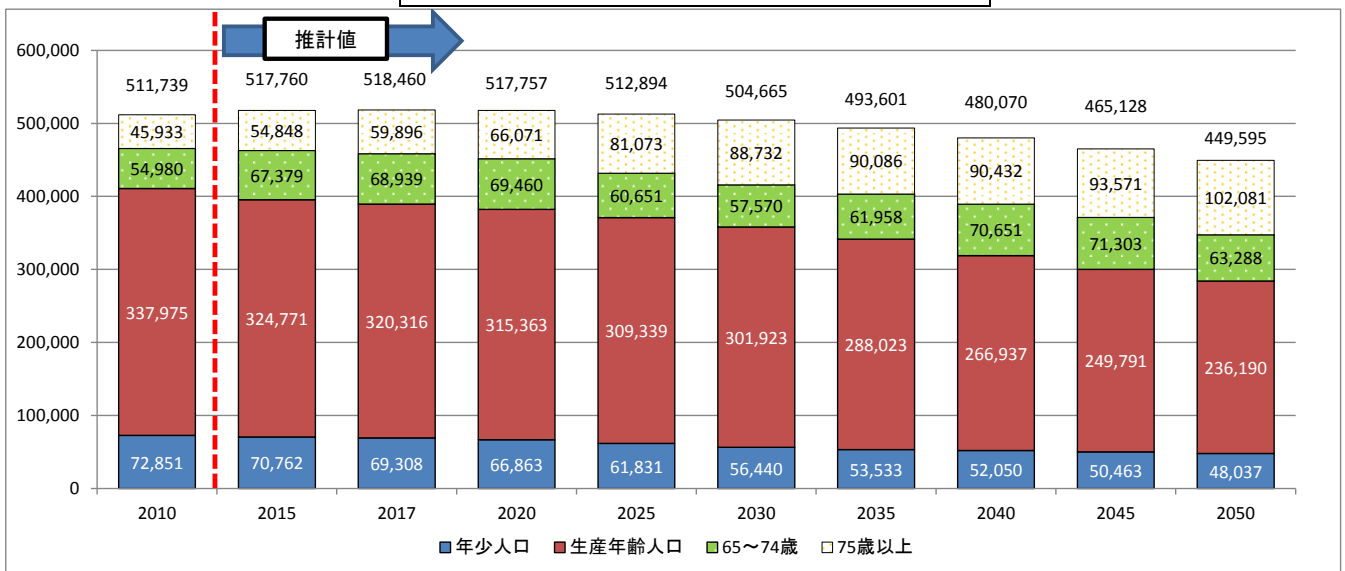
人口ビジョンと今回推計を比較すると、しばらくは今回推計の方が生産年齢人口比率は高く、老年人口比率は低い比率で推移していくものと推計された。これは、2015年における人口ビジョンの推計値と国勢調査結果の比較において、国勢調査結果の生産年齢人口が多く、老年人口が少なかったことが要因である。

いずれの推計においても、2050年には老年人口比率が約37%となり、約2.7人に1人が老年人口となるものと推計される。

【図2】年齢3区分別人口 **今回推計「趨勢型」**

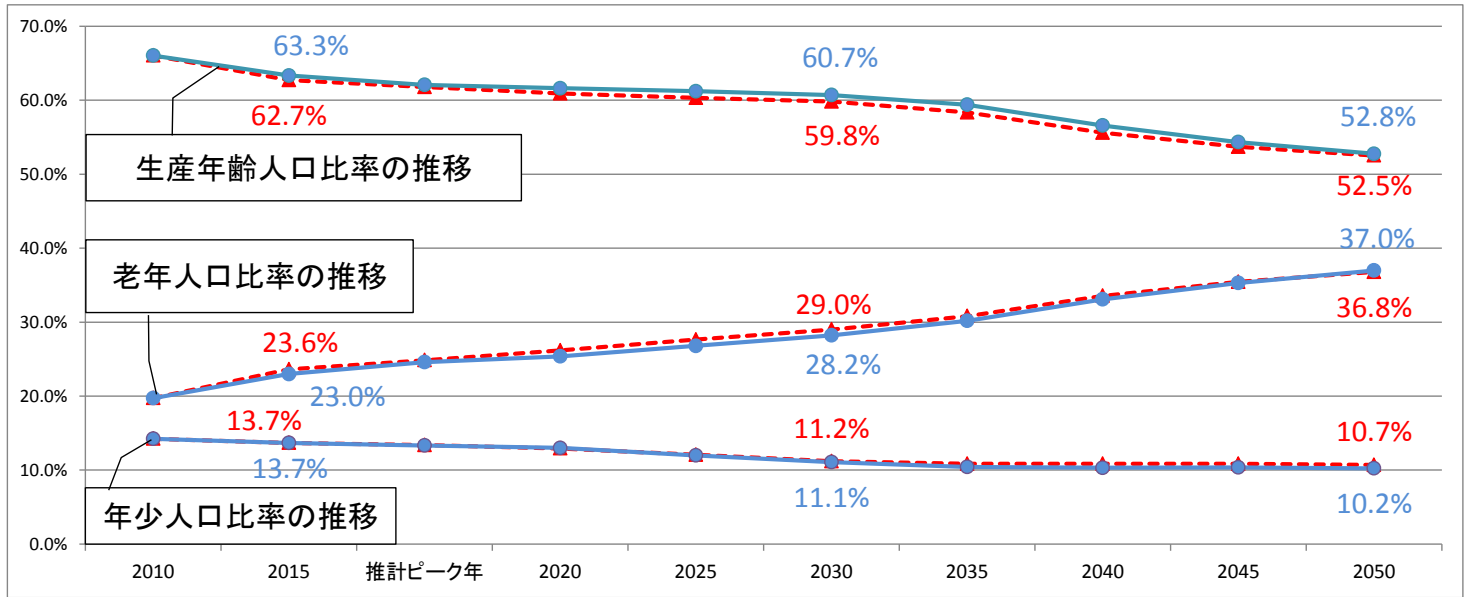


【図3】年齢3区分別人口 **参考：2015年策定人口ビジョン「趨勢型」**



【図4】年齢3区分別人口比率の推移

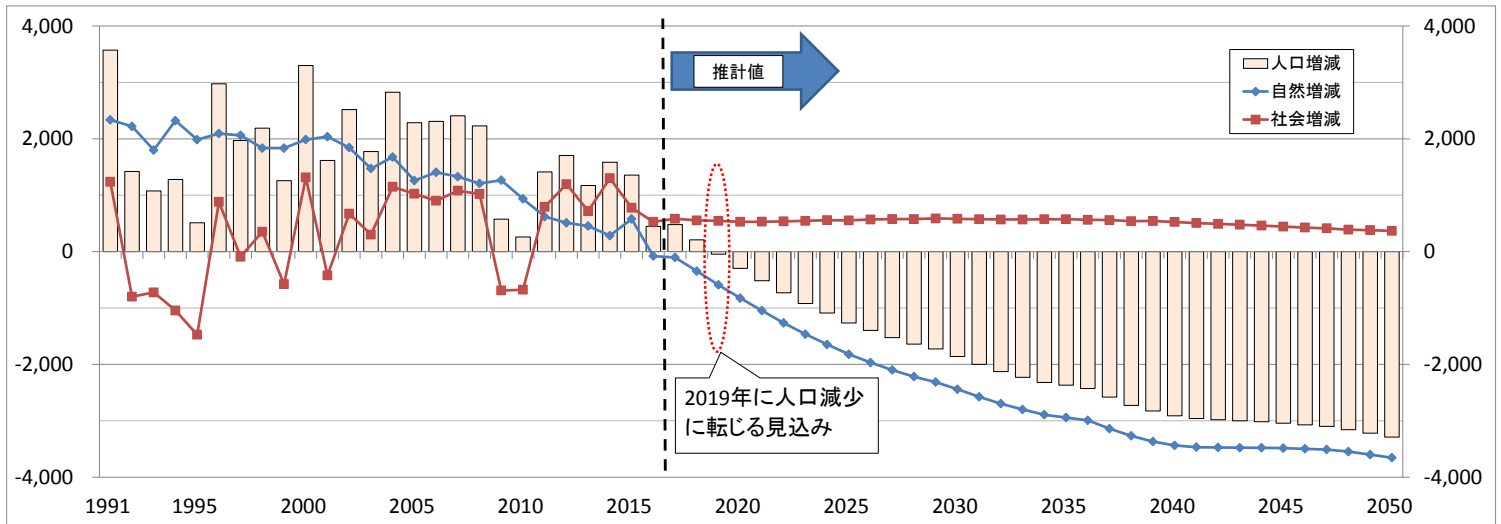
【青色実線】今回推計「趨勢型」 【赤色破線】人口ビジョン「趨勢型」



(3) 人口動態の推移

自然動態は、2016年に減少に転じてから、出生数と死亡数の差が年々増加していくことにより、減少幅が大きくなっていくものと推計される。社会動態については、今後も転入超過の傾向が続くものの、転入超過数は徐々に減少していくものと推計される。

【図5】人口動態の推移



Ⅲ 「将来展望型」の推計について

1 人口の「将来展望型」の推計に当たっての考え方

前述の「Ⅰ 推計手法について」の推計の考え方をベースに、下記の2015年に策定した人口ビジョンと同様の条件を採用した。

宇都宮市人口ビジョンにおける「将来展望型」の考え方

市民アンケートによって得られた希望出生率の実現や、転出超過が著しい東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）と本市間の転入・転出の均衡が図ることなどを目標として掲げ、「将来展望型」の人口推計を行っている。

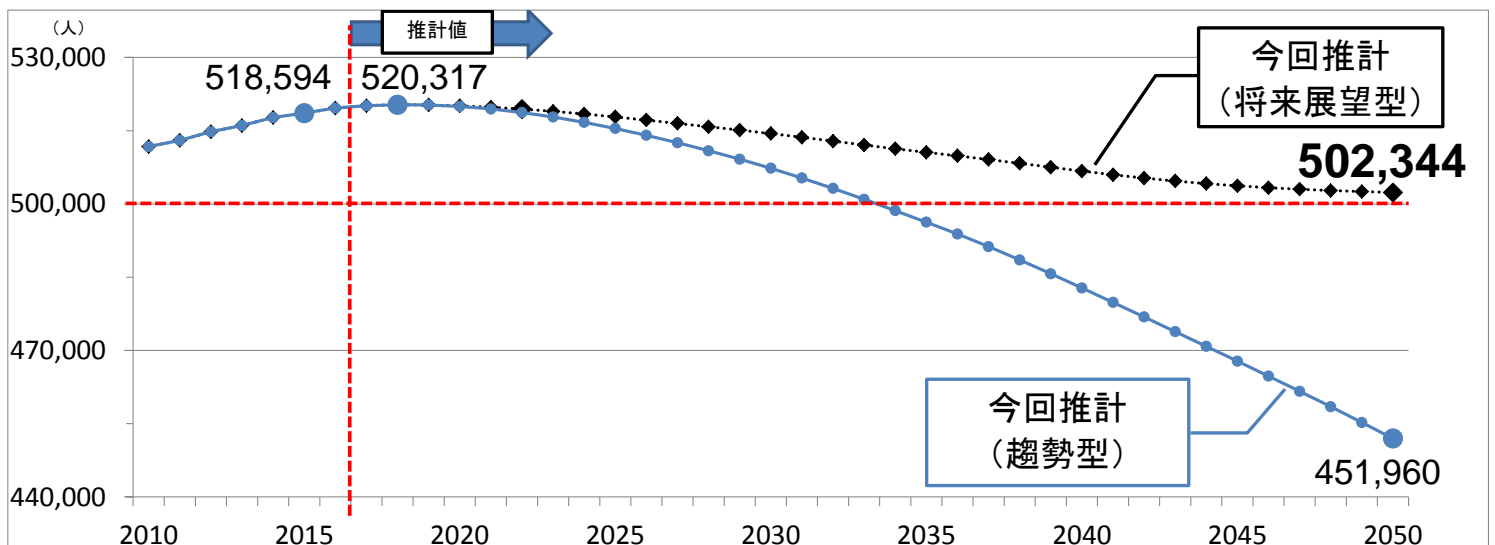
- ①合計特殊出生率：2015年に実施した市民アンケートによって得られた希望出生率1.72を2030年までに実現し、その後2050年までに人口置換水準となる2.07を実現するものと設定する。
- ②転入・転出の動向：本市と東京圏の間で、新たな成長産業の創出などにより雇用の場を十分に確保していくことで、大学等で転出した市民のUターンなど転入者を増加させるとともに、市内からの転出者を減少させていくことで、2050年までに本市と東京圏との間での転入・転出数が均衡するものとして設定する。

2 推計結果

(1) 人口の推移

「将来展望型」の将来人口推計は、合計特殊出生率の向上および、本市と東京圏での人口移動の均衡が実現することにより2018年に約52万人でピークを迎え、その後、減少に転じるが、2050年においても50万人を維持する見通しとなっている。

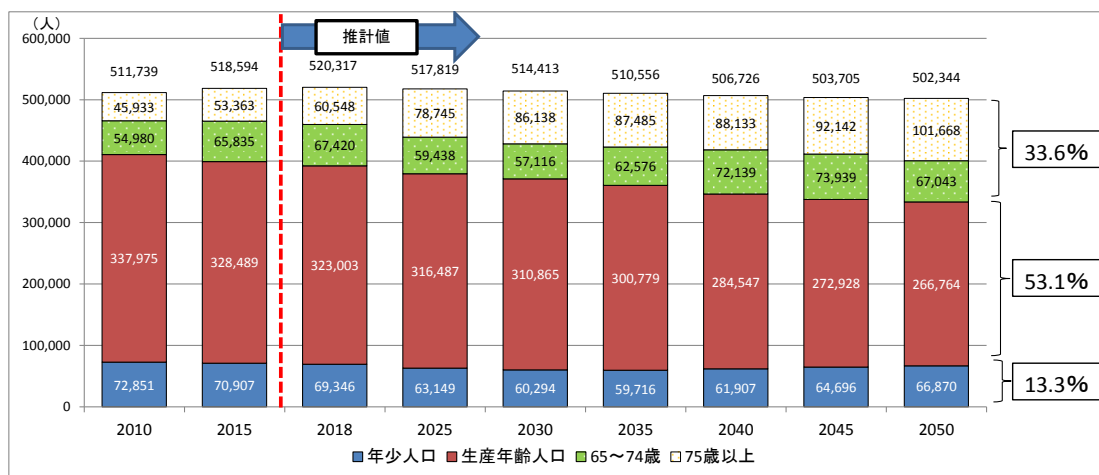
【図6】「将来展望型」の人口推移



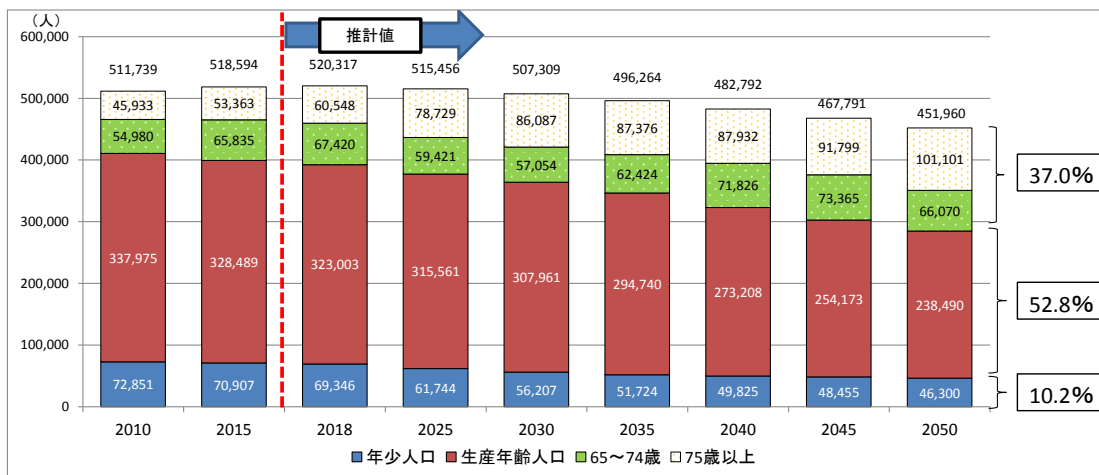
(2) 年齢3区分別人口（老年人口：前期・後期分割）の推移

- ① 年少人口：2035年頃まで減少は続くが、出生率の向上および東京圏との人口移動の均衡が図れたことにより、2050年には人口構成比率が現在の水準まで回復するものと推計される。
- ② 生産年齢人口：東京圏との人口移動の均衡が図れたことで、2050年には「趨勢型」と比較して約3万人多い26万6千人になるものと推計される。
- ③ 老年人口：「趨勢型」と比較すると人口は若干多いものの、総人口に占める割合は減少する。
 （「趨勢型」：37.0% ⇒ 「将来展望型」：33.6%）

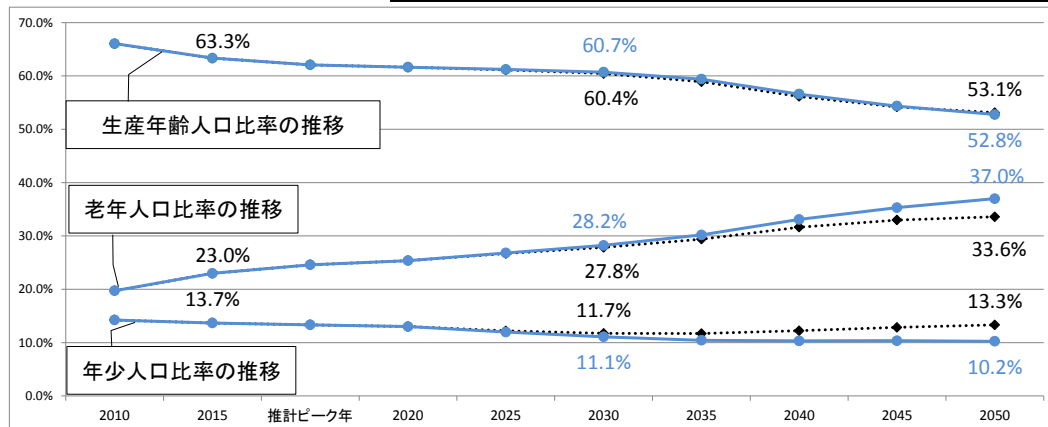
【図7】年齢3区分別人口 今回推計：「将来展望型」



【図8】年齢3区分別人口 今回推計：「趨勢型」

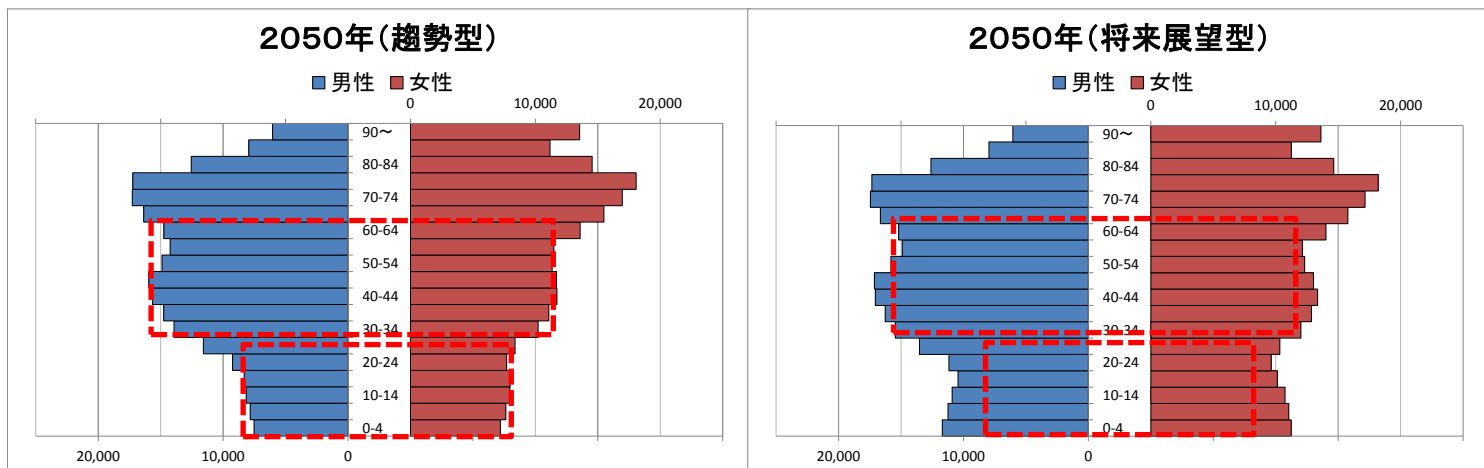
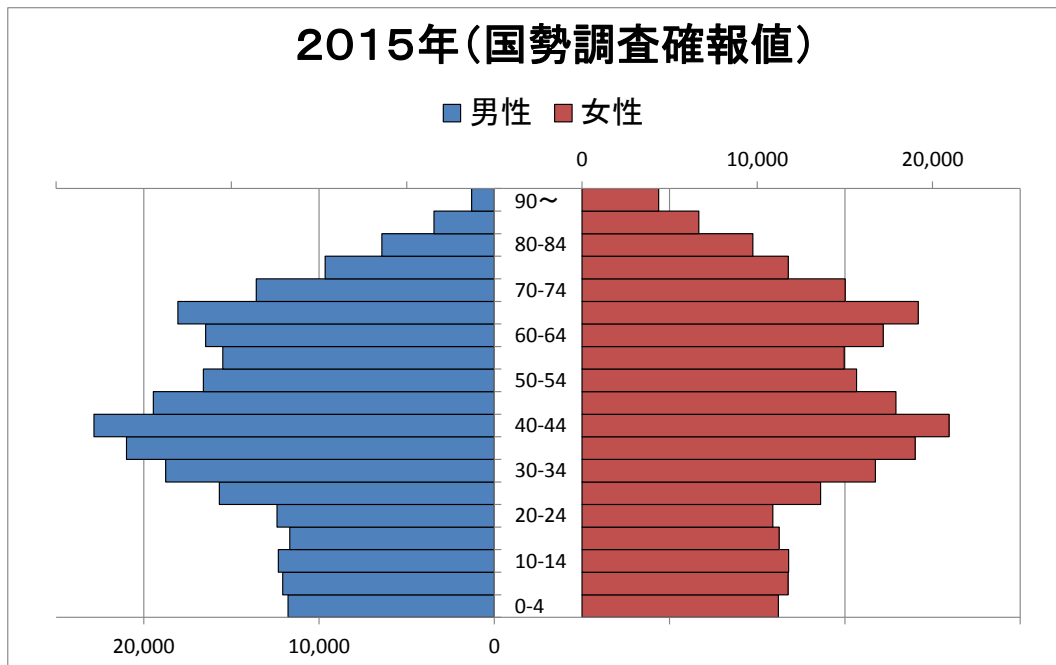


【図9】年齢3区分別人口比率の推移 【青色実線】「趨勢型」 【黒色点線】「将来展望型」



(3) 人口ピラミッドの比較

「将来展望型」と「趨勢型」の2050年における人口ピラミッドを比較すると、「将来展望型」においては年少人口・生産年齢人口が多くなっており、将来への展望を示す形となっている。



IV 今後のスケジュール

2017年11月頃 推計値の確定

※ 引き続き、本市の人口動態の動向を見極めて推計を確定する。

【推計確定のための要素】

- ① 出生率：2017年9月頃公表予定の人口動態統計調査の出生率を反映させる。
- ② 人口動態：2017年9月までの動向を分析し、仮定値設定に活用する。